

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 一史
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 竹田 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 竹田 陽一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	21,426,195	24,073,775	28,952,996
経常利益 (千円)	1,762,151	2,143,763	2,401,159
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,049,932	1,241,997	1,423,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,082,019	1,345,487	1,419,572
純資産額 (千円)	10,352,910	11,607,573	10,682,814
総資産額 (千円)	15,222,793	17,189,445	16,458,681
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.28	108.90	125.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	67.5	64.9

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.21	41.95

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類移行後、個人消費やインバウンド需要は回復基調で推移しており、社会経済活動は一段と正常化が進んでおります。

一方、世界的な金融引き締めや、中国経済の先行き懸念、資源価格の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、「顧客開拓、有望分野の拡大」、「ソリューション事業の創出」、「グループ経営強化」の3つの重点戦略に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高240億73百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益20億93百万円（同21.5%増）、経常利益21億43百万円（同21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億41百万円（同18.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報サービス事業）

「モビリティソリューション」の携帯端末は、前年並みに推移いたしました。車載はEV系やメーター系を中心に伸長し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。「ビジネスインダストリーソリューション」の業務系はインボイス制度対応、組込みはAV機器等の受注が堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。「エンタープライズソリューション」の金融は、主要顧客からの受注が計画以上に推移し、インフラは半導体不足緩和を受け、受注が計画通りに推移しており、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。「プロダクトソリューション」のMDM事業は、利用者の増加により堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

利益面に関しましては、売上高の増加により調達コスト上昇、営業活動の拡大や人材投資に掛かる販売費及び一般管理費の増加を吸収し、セグメント利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は203億97百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益は14億57百万円（同8.5%増）となりました。

（セキュリティシステム事業）

セキュリティシステム事業は、第3四半期に入っても、上期に続き既設物件のリニューアル需要を計画以上に取り込めたこと、リカーリングビジネスも概ね計画通りに契約残高を増やせたこと等により、第3四半期累計期間を通して全般好調に推移し、売上高は、前年同四半期を大きく上回りました。第4四半期以降の受注残も例年を上回って推移しており、当面の業績も底堅く推移すると予想しています。

利益面に関しましては、売上高の増加により、仕入れ価格の上昇を吸収したことに加え、リカーリングビジネスが堅調に推移し、セグメント利益は前年同四半期に比べ大きく増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は36億76百万円（前年同四半期比22.2%増）、セグメント利益は5億76百万円（同54.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末において、資産は、171億89百万円と前連結会計年度末より7億30百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券等の増加額が、のれん等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、55億81百万円と前連結会計年度末より1億93百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金や未払金、未払法人税等の減少額が賞与引当金や契約負債等の増加額を上回ったことによるものであります。

純資産は、116億7百万円と前連結会計年度末より9億24百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は67.5%と2.6ポイント増加いたしました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,417,900	11,417,900	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株 式であり権利 内容に何ら限 定のない当社 における標準 となる株式で す。 単元株式数 は、100株で す。
計	11,417,900	11,417,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	11,417,900	-	2,378,921	-	2,908,921

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 6 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,411,600	114,116	同上
単元未満株式	普通株式 6,200	-	同上
発行済株式総数	11,417,900	-	-
総株主の議決権	-	114,116	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数 2 個）含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイ・エス・ピー	東京都品川区大崎 5 丁目 1 番11号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,629,247	8,333,501
受取手形、売掛金及び契約資産	5,420,235	5,544,680
前払費用	149,276	198,367
商品	726,140	631,784
貯蔵品	1,675	1,681
その他	144,870	125,406
貸倒引当金	37,364	7,055
流動資産合計	14,034,081	14,828,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	496,278	517,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	301,898	314,929
建物及び構築物（純額）	194,380	202,315
土地	600,550	600,550
その他	800,767	856,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	591,319	643,982
その他（純額）	209,447	212,985
有形固定資産合計	1,004,378	1,015,851
無形固定資産		
のれん	355,954	88,988
その他	38,950	40,059
無形固定資産合計	394,904	129,048
投資その他の資産		
投資有価証券	397,791	465,149
長期前払費用	6,454	6,225
差入保証金	319,054	365,656
繰延税金資産	246,079	316,630
その他	55,937	74,259
貸倒引当金	0	11,742
投資その他の資産合計	1,025,317	1,216,178
固定資産合計	2,424,600	2,361,079
資産合計	16,458,681	17,189,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,067,088	1,887,541
契約負債	196,055	315,676
短期借入金	120,000	120,000
未払金	1,239,505	887,228
未払費用	85,213	178,457
未払法人税等	769,582	391,792
未払消費税等	375,858	396,765
賞与引当金	28,836	572,398
役員賞与引当金	22,895	38,995
受注損失引当金	3,088	21,235
その他	323,263	196,572
流動負債合計	5,231,386	5,006,664
固定負債		
退職給付に係る負債	237,548	256,595
役員退職慰労引当金	54,034	56,823
資産除去債務	89,686	95,714
その他	163,211	166,074
固定負債合計	544,481	575,207
負債合計	5,775,867	5,581,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,512	2,378,921
資本剰余金	2,965,691	2,983,099
利益剰余金	5,218,072	6,004,525
自己株式	92	92
株主資本合計	10,545,183	11,366,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,138	150,023
為替換算調整勘定	32,491	91,096
その他の包括利益累計額合計	137,630	241,119
純資産合計	10,682,814	11,607,573
負債純資産合計	16,458,681	17,189,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	21,426,195	24,073,775
売上原価	16,261,481	18,229,322
売上総利益	5,164,713	5,844,452
販売費及び一般管理費	3,441,920	3,751,011
営業利益	1,722,793	2,093,441
営業外収益		
受取利息	10,605	12,881
受取保険金	-	17,500
受取配当金	8,803	9,123
有価証券売却益	17,488	-
保険解約返戻金	14,403	-
貸倒引当金戻入額	-	8,610
その他	7,341	9,182
営業外収益合計	58,643	57,297
営業外費用		
支払利息	562	551
新株発行費	476	31
手形売却損	1,439	1,398
為替差損	14,611	4,618
その他	2,195	376
営業外費用合計	19,285	6,975
経常利益	1,762,151	2,143,763
特別損失		
不正関連損失	-	107,858
特別損失合計	-	107,858
税金等調整前四半期純利益	1,762,151	2,035,905
法人税、住民税及び事業税	818,171	884,527
法人税等調整額	105,952	90,620
法人税等合計	712,218	793,907
四半期純利益	1,049,932	1,241,997
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,049,932	1,241,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,049,932	1,241,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,179	44,884
為替換算調整勘定	85,266	58,604
その他の包括利益合計	32,086	103,489
四半期包括利益	1,082,019	1,345,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082,019	1,345,487

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

- 1 当第3四半期連結累計期間における不正関連損失107,858千円は、前連結会計年度に連結子会社で発覚した不適切な取引の調査費用であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）
減価償却費	92,698千円	96,401千円
のれんの償却額	266,965	266,965

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	340,891	30	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	455,544	40	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	18,418,496	3,007,699	-	21,426,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,568	10,125	102,694	-
計	18,511,065	3,017,824	102,694	21,426,195
セグメント利益	1,343,938	372,630	6,224	1,722,793

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごと固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	20,397,190	3,676,584	-	24,073,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,566	16,936	88,503	-
計	20,468,757	3,693,521	88,503	24,073,775
セグメント利益	1,457,524	576,327	59,589	2,093,441

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごと固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報サービス事業	セキュリティサービス事業	
一時点で移転される財及びサービス	243,505	2,709,552	2,953,057
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	18,174,991	298,146	18,473,138
顧客との契約から生じる収益	18,418,496	3,007,699	21,426,195
外部顧客への売上高	18,418,496	3,007,699	21,426,195

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報サービス事業	セキュリティサービス事業	
一時点で移転される財及びサービス	110,595	3,243,229	3,353,825
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,286,594	433,355	20,719,949
顧客との契約から生じる収益	20,397,190	3,676,584	24,073,775
外部顧客への売上高	20,397,190	3,676,584	24,073,775

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	92円28銭	108円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,049,932	1,241,997
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	1,049,932	1,241,997
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,377	11,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社アイ・エス・ビー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 川 正 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池 田 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。